

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）移動支援事業				事業番号	011-146	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害福祉サービス課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2 関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3次堺市障害児福祉計画		
3 事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4 実施根拠	障害者総合支援法第77条、堺市障害者移動支援費の支給等に関する要綱、堺市重度訪問介護利用者等大学修学支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区		
6	事業の対象	単独で外出することが困難な身体障害者（全身性障害者）・付き添いを必要とする状況にある知的障害者・付き添いを必要とする状況にある精神障害者・屋外での移動に著しい制限のある障害児	対象数	単位
			5,827（R8.2時点）	人
7	事業の目的	社会参加・余暇活動を支援することで、地域で生活することを支援する。		
8	事業内容	移動支援事業：屋外での移動が困難な方に対してガイドヘルパーが付き添いを行うことにより、外出の際の移動を支援する。利用料については、一定の時間数までは無料、それを超える分については30分当たり100円。 大学修学支援事業：重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供し、もって障害者の社会参加を促進する。利用料については30分当たり100円、医療的ケアに係る支援については30分あたり519円。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	サービス提供人数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	31,032	31,102		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	サービス利用時間	時間	目標値	—	—	—	
			実績値	435,702	438,822		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者（児）移動支援事業	事業番号	011-146
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	948,852	941,165	1,070,053	973,065	1,116,938
	国支出金	466,960	406,906	534,473	382,328	557,154
	府支出金	233,420	209,518	267,236	195,089	278,577
	市債	0	0	0	0	0
	その他（返納金）	0	0	1	0	1
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	248,472	324,741	268,343	395,648	281,206
14	人件費（b）	12,680	10,080	10,420	10,420	10,760
15	年間経費（c）=(a)+(b)	961,532	951,245	1,080,473	983,485	1,127,698

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	事業費内訳	障害者（児）移動支援事業(扶助費)	R7	決算	973,065	395,648		R7	決算	
			R8	予算	1,116,938	281,206		R8	予算	
			R7	決算				R7	決算	
			R8	予算				R8	予算	
			R7	決算				R7	決算	
			R8	予算				R8	予算	
			R7	決算				R7	決算	
			R8	予算				R8	予算	
			R7	決算				R7	決算	
			R8	予算				R8	予算	
			R7	決算				R7	決算	
			R8	予算				R8	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	サービス利用時間	時間	435,702	438,822
	②	上記①にかかる年間経費	千円	951,245	983,485
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,183	2,241
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	単独で外出することが困難な障害者（児）に対する社会生活上必要不可欠な社会参加のための支援であり、外出困難な障害者（児）の移動の確保に繋がっていることを考慮すると費用については妥当であると考えている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、単独で外出することが困難な障害者（児）に対する社会生活上必要不可欠な社会参加のための支援であり、障害者（児）の社会参加の促進に寄与するものと考えている。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	指標でも示しているとおり、年々利用時間・利用者数ともに増加傾向にあることから、外出が困難な障害者（児）の移動の機会の確保に寄与しているものと考えられる。
	有効性	■ 高い □ 低い	